



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4070 号 2017.12.10 発行

人口減少 国は若者支援を 子育て文化の変革急務 仏歴史人口学者・トッド氏に聞く、人口増への提言 毎日新聞 2017年12月10日



人口統計や家族構成の専門家として国際的に活躍するフランスの歴史人口学者、エマニュエル・トッド氏（66）がパリで毎日新聞のインタビューに応じた。ソ連崩壊や英国の欧州連合（EU）離脱、米国のトランプ大統領誕生などを予言したことで知られる。人口減少は国の存続にとって最大の危機と警告し、子育て政策の充実と国民や社会の意識改革が急務と訴えている。【野沢和弘】

――日本では若年層が経済的な事情で結婚も出産もできない状況がある。フランスではそういう話は聞かない。

◆フランスでは国による子育てや教育の保障がしっかりしていることがわかっているから、若い人たちは安心して子どもを産める。保育所は無料、大学さえも無料だ。学生の子どもの産むことも珍しくない。国の保障がないと家族の負担が重くなる。韓国では家族の負担が過剰なために（少子化は）深刻だ。日本も甘く見ていられない。子育てに関する家族の負担が重いと、結局は家族がなくなってしまうことになる。出生率アップのいい事例はロシア。ぜひロシアの政策を研究すべきだ。

――フランスの若年者の失業率は高いが、それでも出生率は高い。

◆公的な住宅手当や家族手当が充実しているので、仕事がない若者も親元を離れて自立した生活ができる。フランスはデンマークとともに唯一若者に自由を残している国と言える。ただし、今はマクロン大統領が唯一うまくいっている機能を壊しつつある。（住宅手当をカットするなどの）新自由主義的な政策をどんどん実施しているために、出生率も下がることが懸念される。

――フランスでは結婚していなくても、安心して子どもを産めることが出生率改善の一つの要因か？

◆婚外子も国の子育て支援の対象になっているのが出生率の改善に大きく貢献した。フランスではあまり考えすぎずに子どもを産めるということが出生率の改善に効果を発揮している。「何年も一緒に過ごしているから子どもでも産もうか」と気軽に考えられる。結婚せずに一緒に暮らしている事実婚のカップルは多い。子どもが1～3人できてから結婚することがよくある。表面的には無秩序に見えても、それが成り立っているのがフランス。個人ではなく社会全体が寛容であり、社会保障の制度がそれを認めている。

――現在、安倍政権は保育所の増設や幼児教育無償化に取り組み、少子化対策に努めている。ただ、日本の男性の育児参加率は低い。公的な政策では子育てをめぐる文化を変えることは難しいのではないかと思う。

◆文化を変える必要性はある。日本も江戸時代はもう少し（男女の役割分担などが）無秩序だったはずだ。文芸や芸術活動などを通じて、男女の関係や男性の行動の問題についてアピールしていくことが有効だと思う。今の日本の完璧で誠実な国民性というのはそれ

ほど古いものではないはずだ。過去にさかのぼってヒントを求めることもできると思う。

――たしかに江戸時代は親の介護は男の仕事とされていた。子育ても今より男はしていた。今の状況は明治以来の百数十年のことかもしれない。

◆高齢者を尊重するのは美しいことだと思う。ただ、社会全体が高齢者に全エネルギーを注いでいるようにも見える。私にはとても不思議な感じがする。高齢者は将来の担い手ではないわけだから。

――日本の正社員は終身雇用、年功賃金で守られている一方で長時間労働が問題となっている。男が子育てをしない一つの要因とも言われる。現政権は雇用の流動性や柔軟性が高まる方向で改革しようとしている。

◆流動性や柔軟性を高めることが解決方法とは思わない。日本の経済力は終身雇用制によって養われたものだと思う。驚異的な経済力の土壌を変える必要はない。家族的で安定的な雇用が生み出した成果だ。

ロシア、補助拡充が奏功

出生率は主要国の間でも差がある。

出生率が高いのは、トッド氏の母国であるフランスで2前後を推移し、欧州の中でも最も高い水準を維持している。未婚カップルでも税制面や家族手当で婚姻に準じた優遇措置を受けられる。日本の児童手当に相当する給付として、子どもが2人以上（20歳未満）いる家庭に手当が支給される。3人以上の子どもを持つ親は子どもが6歳になるまで育児休業を取得できる。

ロシアの出生率は1999年には1・17だったが、2015年に1・77まで増え、16年上半期は約1・83だった。子どもを2人産んだ家庭に住宅の購入・修繕、教育費の補助を増やしたことが奏功したとされる。

日本は89年の出生率が戦後最低（当時）の1・57を記録した。丙午（ひのえうま）（66年生まれ）の1・58も下回ったため、「1・57ショック」として社会の大きな関心を集めた。しかし、その流れに歯止めはかからず、05年には現在を含めて過去最低の1・26に落ち込んだ。その後、待機児童対策や児童手当の拡充など少子化対策の推進もあり、15年は1・45と回復傾向にある。

韓国の出生率は80年は2・82だったが、05年には1・08まで落ち込み、その後も低迷が続いている。15年も1・24で、日本と並んで少子化対策が急務になっている。

■解説

親日家の重い警告

日本の経済や科学技術の水準の高さを称賛するエマニュエル・トッド氏は「母国のフランスよりも日本での評価の方が高い」と自任する親日家だ。そのトッド氏が日本に強く警告するのが人口減少である。

いったん人口減少の急坂を転がり始めたら、その危機に気づいて対策を打っても手遅れだという。現役世代の女性が急速に減るため、出生率が少し上がっても生まれてくる子どもは増えない。今回のインタビューではフランスやデンマークなどを引き合いに出して、子育てや教育政策の重要性を語った。各種統計数値から各国の政治動向を分析する歴史人口学者のトッド氏が個々の社会保障政策について語るの珍しい。

グローバリゼーションや新自由主義経済にトッド氏は批判的だ。社会的格差の広がりがさまざまな弊害を先進諸国にもたらしているという。日本でも雇用不安や流動化により、所得上昇に期待が持てない若者たちが、結婚や家族を持つことに踏み出せないでいる。むしろ、国家が大きな役割を果たすことによって個人の自立が保障されるとトッド氏は力説する。フランスは国が子育てや教育、住宅政策に大きな役割を果たしてきたから、職がない若者も自立して子どもを産むことができるというのだ。

「フランスは無能な政治家ばかりで、経済も治安も悪い」。ユーモアと皮肉を込めてトッド氏は語る。「しかし、フランスは次世代の人口が維持できるので数十年後も存続する。日本はわからない」

出所者の再犯防止対策急務 県地域生活定着支援センター所長・小野田さんに聞く

中日新聞 2017年12月10日 三重

小野田正晴さん

刑務所を出所した人の再犯防止対策が急務になっている。十一月に発表された二〇一七年版犯罪白書では、出所者の38・3%が五年以内に再び犯罪に手を染め再入所したことが明らかになった。出所後に身寄りのない高齢者や障害者の相談に乗り、社会復帰を支える県地域生活定着支援センター（津市）の小野田正晴所長（69）に県内の現状と課題を聞いた。

－センターの役割と目的は

刑務所や少年院に収容され、高齢あるいは障害があり、帰る先がない人が主な支援対象だ。刑務所から依頼を受けて、入所中に面会する。出所後に住むアパートや福祉施設を探し、衣食住を整えて、ずっとフォローする。地域で生活を安定させて、再犯防止につなげるのが目的だ。

－どういった出所者が多いのか

就職が難しい六十五歳以上の高齢者やホームレスが大半で、住所がなくて生活保護を受けられない人や、手続きを知らない人も多い。

－これまでの支援の実績は

一〇年に発足して以来、今年十月末までに百四人を県内のアパートや施設に定住させることができた。その中で再び罪を犯してしまったのは、わずか七人だった。食べる、住むことができる安心感はものすごく大きいのだと思う。

－高齢者の再犯が増加しているが、どう見るか

生活が再建できず、また万引してしまう人が多い。そういう人は計画的に金を使う能力が低い場合があるが、外見的に分かりにくい。人間関係が切れていて助けも求められない。そうした孤立が犯罪の原因になっているのだろう。

－孤立化の解消が再犯防止につながる

刑務所で面会したときに寂しさを訴えられることもあるし、よりどころを求める人が多いのは実感としてある。ただ、地域の住民がこうした人とながらをつくるのは簡単ではなく、センターがこの役割を果たしている。私たちも、相談や訪問を五～六年続けることでようやく頼りにされる関係になる。支援は長い目が必要だ。

－障害者への支援で難しさはあるか

軽い知的障害や発達障害は見えにくく、障害と診断されていない場合もある。私たちは「障害が認定されれば福祉サービスを受けられて暮らしやすいのに」と思ってしまうが、プライドを傷つけたり、追い詰めてしまうこともある。関係の持ち方が非常に難しい。

－センターの今後の課題は

センターが必要なくなるのが究極の理想ではないか。本来は、刑務所から来ようが、自然に生活保護といった必要な福祉サービスにつながるべきだ。

－社会としてできることはあるか

孤立してもどこかで受け入れられる雰囲気をつくることだ。「そんな人は来てもらっても困る」ではなく、一度失敗しても再チャレンジがスムーズにできる社会にしなければいけない。（聞き手・熊崎未奈）

<おのだ・まさはる> 1948年3月、四日市市生まれ。大学卒業後、75年に県庁入庁。福祉事務所や児童相談所に勤務し、県女性相談所長などを歴任し福祉畑を長く歩んだ。2010年4月、県地域生活定着支援センター発足と同時に所長に就任した。



子ども見守り70年 児童福祉法

中日新聞 2017年12月10日

戦争で両親を亡くした子どもたちが路上で生活していた戦後、一つの法律が生まれた。子どもたちの生活を保障する児童福祉法。十二日で制定から七十年を迎える。戦争、貧困、虐待…。時代とともに子どもを取り巻く環境が変わる中、ずっと未来を見守り続けてきた。
(木原育子)

「あの時、おにぎり一つで救えた命が無数にあった」。横浜市緑区の金子トミさん(87)は、涙ながらに振り返った。

十五歳の時、終戦五日前に疎開先・山形での空襲で両親と妹を亡くした。弟、妹と故郷の城東区(現東京都江東区)に戻ったが、東京大空襲で一面の焼け野原。家はなかった。上野駅の地下道で数カ月過ごした。

誰も助けてくれない。「世の中は鬼ばかりだ」と思った。わずかなお金で買ったサツマイモを分け合った。見ず知らずの痩せた子に「少しちょうだい」と言われたが、そんな余裕はなかった。数日後、動かなくなった小さな亡きがらを、忘れたことはない。

こんな子どもたちを救おうと、一九四七年十二月に児童福祉法が制定される。国の調査で四八年に孤児は全国で十二万三千五百人。同年、東京都が施設に収容した子どもの数は六千二百人と記録が残っている。

それから約三十年後。

小学一年生だった会社員吉江英利さん(44)は、都内の児童養護施設に入所した。六歳で両親が離婚し、一緒に暮らしていた母が病気になったためだ。

「母が迎えに来てくれる」と最初は期待したが、次第にあきらめた。それでも児童養護施設で生活できる安心感と、親類の面会は支えになった。

「普通のサラリーマンになりたい」と、高校卒業後は印刷会社に就職。社会人になった後も、「何かあったら連絡ください」と書かれた施設職員からの手紙に励まされた。その施設は児童福祉法が土台になっている。「故郷も実家もなかった。でも、どこかで誰かが見ていてくれると思うと安心できた」

吉江さんは二十九歳で結婚し、今は三児の父。五年前から、自分の経験を講演などで話している。「誰かの心に何か引っかかりを残せたら」との思いからだ。

一方、金子さんは結婚して子どもも授かったが、夫には当時の経験を打ち明けることはできなかった。「惨めな姿を知られたくなかった。法の理念を理想で終わらせず、二度とこんな子どもが生まれぬ社会をつくってほしい」

金子さんから戦争孤児十一人の体験は、荒川区の星野光世さん(84)の絵本「もしも魔法が使えたら」(講談社)で紹介されている。星野さんも戦争孤児だった。「子どもを中心に助け合える社会を。戦争と引き換えに得た法律ですから」

<児童福祉法> 戦争孤児らの生活を保障する目的で、1947年12月に制定され、これまでに2回の大幅改正が行われた。97年には保育ニーズの多様化を踏まえ、保護者が保育所を選択できるようにし、2016年には児童虐待の急増に対応するため、児童相談所の機能を強化した。第1条では、児童が適切な養育や生活の保障、愛され、保護されること、自立が図られることなどについて「等しく保障される権利を有する」と規定している。

「瑞穂の国記念小学院」が「安倍晋三記念小学院(校)」に 大阪朝日放送の見解は?

産経新聞 2017年12月9日

学校法人「森友学園」(大阪市)が開校を目指していた小学校について、朝日放送(大阪府)が今年2月の報道バラエティー番組「キャスト」の中で『児童虐待』疑惑の学校法人が『安倍晋三小学校』!? 総理は...という見出しで報じたニュースに対し、ネット上で「印象操作」「捏造(ねつぞう)」といった批判が寄せられている。

ニュースでは、「イメージ」とことわったうえで、校舎壁面の「瑞穂の国記念小学院」との表記を、「安倍晋三記念小学院」とカラーJPEG画像で書き換えていた。

この小学校に関しては、朝日新聞が「安倍晋三記念小学校」となる可能性を指摘していたが、「設置趣意書」には「開成小学校」と記載されていた。また安倍首相は国会で「断った」と明言している。

籠池泰典理事長が森友学園に姿を現し、報道陣に向かって持論を展開する＝9日、大阪府豊中市（前川純一郎撮影）



一部ネット上で「印象操作や捏造の域を越えている」と指摘されたことについて、朝日放送広報部は「当社が2月に放送した番組映像の一部が切り取られたものである可能性があります」とし、実際は「瑞穂の国記念小学院と書かれていたことは事実」と答えた。

そのうえで、「学校の名前の看板がこんなことになっていたかもしれないのだ」というナレーションを加えてイメージ映像を放送したとして、放送内容に問題はなかったとの認識を示した。

その理由として、森友学園の籠池泰典理事長（64）が「安倍首相の名前を使って小学校を建設しようとしていた」「寄付金の振込用紙に『安倍晋三記念小学校の寄付者銘板にお名前を明記し、顕彰させていただきます』と記されていた」ことなどを挙げ、学校名が「安倍晋三記念小学校」になっていた可能性もあったと反論した。

朝日放送広報部が12月7日付で回答した内容は以下の通り。

1 いただいたファクスの画像は、当社が2月に放送した番組映像の一部が切り取られたものである可能性があります。実際の校舎壁面に「瑞穂の国記念小学院」と表記されていたことは事実です。

2 ご質問の意図を当方が十分把握できているかどうか分かりませんし、当該放送を全てご覧になっておられるかどうか分かりませんので、該当映像に関連する部分について、以下のとおり内容を説明させていただくことで回答とさせていただきます。ご理解たまわれば幸いです。

放送した内容は、

(1) 籠池氏が、安倍総理の名前を使って小学校を建設しようとしていた。

(2) 籠池氏側が作った寄付金の振込用紙に「安倍晋三記念小学校の寄付者銘板にお名前を明記し、顕彰させていただきます」と記されていた。

(3) 安倍総理は「籠池氏側から安倍晋三小学校を作りたいという話を受けたが、断った」という旨、国会で述べた。

(4) 校舎壁面に掲げられている学校の名前が「瑞穂の国記念小学院」ではなく「安倍晋三記念小学院」となる可能性があった。

というものです。

(4)に関連し、実際の「瑞穂の国記念小学院」の映像を紹介したうえで、「学校の名前の看板がこんなことになっていたかもしれないのだ」というナレーションを加えてイメージ映像を放送しました。

以上 (WEB編集チーム 三枝玄太郎)

地軸 壁と怪物

愛媛新聞 2017年12月10日

「分断が危険なまでに深まる時代、耳を澄まさなければならない。良い作品を書き、読むことで壁は打ち壊される」。硬く冷たい「壁」にしみ入る深い声▲長崎生まれの英国人小説家カズオ・イシグロ氏が、10日のノーベル文学賞授賞式を前に記念講演した。本紙2分の言葉の海が荘厳な詩のようにモノログのように、寄せては響く▲ベルリンの壁の崩壊後、富と機会の巨大な不平等によって、人種差別主義が「埋葬された怪物が目覚ましつつあるように」再び台頭している—と危惧する。確かに世界は今、米国の国境の壁のみならず、分断と憎悪の心の壁を日々、増殖させている気配▲同じ日の非政府組織「核兵器廃絶

国際キャンペーン」の平和賞授賞式に、核保有五大国の大使は誰も出席しない。母親が被爆したイングロ氏も核廃絶を願う中、日本政府は橋渡しさえせず、壁にもたれて立ちすくんでいるよう▲壁は身近にも。昨日まで障害者週間だった。東京のパラリンピック開催に向けて整備が進むが、差別や偏見など心のバリアー（障壁）は埋まらない。より弱い立場の人への想像力を失い、政治家が公然と差別発言を繰り返す社会を変えなければいつか「怪物」に支配される▲「大切なのは、国境や分断を超えて人間が共有するものに訴えかけること」（イングロ氏）。人がつくった壁を壊し、修復できるのもまた人。今より温かな未来の物語を信じたい、冬の日。

社説：交付税削減と自治体基金 「埋蔵金」の指摘解せぬ 中国新聞 2017年12月9日

幼児教育の無償化などを盛り込んだ「人づくり革命」の中身がきのう閣議決定された。衆院選の公約履行に突き進む一方、懸案の財政再建はどうするのか。2018年度の政府予算編成で焦点になりそうなのが、都道府県や市町村が予算を組む上で指針となる地方財政計画である。

例年にも増して自治体の財政担当者が注視している。国と地方の長期債務が合計1千兆円を超していることなどを理由に、財務省が地方交付税の削減をにらんでいるからだ。

財政基盤の弱い自治体を国が責任を持って支えるのが交付税の主たる目的で、全国に配られる額は年15兆円。大半の自治体は前年実績を基に予算を組んでおり、もし減額されれば住民生活を含め各方面に影響が出ないとも限らない。政府が掲げる地方創生にも差し支えよう。

自治体のみならず総務省が強く反発しており、削減論がすんなり進む保証はない。そもそも、安倍晋三首相や麻生太郎財務相の諮問機関がそれぞれ削減を提起するに当たり、どこまで地方の立場に立って議論したのか疑わしい点があるからだ。

自治体の「貯金」に当たる各種基金は全国で過去最高の21兆5千億円に膨らんでおり、交付税を減らしてもやっつけていける—というのが、諮問機関や政府の考えのようだ。確かに基金はこの10年で約8兆円増えているが、その目的や積み増しの背景に目を向けねばならない。

災害やインフラ老朽化対策、社会保障費の増大など、将来の備えとして自治体は各種基金を積み増してきた。当然の危機管理策といえる。「新たな埋蔵金」「使い切れない財源だ」などと、政府の諮問会議が一方向的に決め付けたのは解せない。

むしろ職員定数の見直しや公共事業の精査など、自治体の内部努力による歳出削減を評価すべきだ。

地方交付税を巡っては00年代の小泉政権下でも三位一体改革の名の下、削減された経緯があり、自治体は今回も強い警戒感を示している。全国知事会議で「国の多大な誤解」（湯崎英彦広島県知事）「基金は備えだ」（村岡嗣政山口県知事）など、官僚出身の知事からも批判が飛び出したのは当然といえる。

基金増を理由に交付税を減らせば自治体のやる気をそぐだけでなく、いっそ基金を使ってしまうと不要不急の事業に走り財政規律を損なう恐れもある。負の結果を招いてはいけまい。

今回の議論を通じて、改めて安倍政権の中央集権志向が透けて見える。かつての自民党政権が曲がりなりにも地方分権や道州制導入を掲げ、税財源の地方移譲を訴えてきたのは真逆の方向に向かっていないか。

交付金削減の一方で、財務省は地方消費税の配分方法の見直しを提起する。東京や大阪などの都市部に偏りがちな税収を地方に手厚く配ろうというのだ。自治体間格差の是正に異論はないが、素直には喜べない。税収が地方財政計画を上回った場合は交付税を減らそうという議論が政府内にはあるからだ。

自治体の基金をうらやみ「埋蔵金」探しに血眼になる政府の姿はどうか。地道な行財政

改革と無駄の削減に取り組むべきだ。地方の側も国への依存体質から抜け出すには、分権を本気で追い求めねばならない。

(社説) 幼保無償化 待機の解消を優先せよ

朝日新聞 2017年12月10日

家計に余裕のある人まで負担をなくすことより、真に支援が必要な人を支え、認可施設に入りたくても入れない状況をなくす方が先ではないか。

安倍政権が子育て世代への支援拡充案をまとめた。

幼稚園や保育所の利用が多い3～5歳では、高所得世帯を含めて「無償化を一気に加速する」と改めて示した。

すべての世帯を対象とする無償化は、10月の衆院選の直前、首相が唐突に打ち出した。議論はいまだに生煮えだ。認可外の施設をどこまで含めるかや助成額の上限など積み残した課題は多く、有識者会議を設けて来年夏まで議論を続けるという。

子育て中の親などをつくる市民グループからは「無償化より待機児童の解消にお金を使ってほしい」とする署名や要望が政府・与党に寄せられている。

有識者会議の設置にあたり、政権は「現場及び関係者の声に丁寧に耳を傾ける」とした。その言を守り、無償化に年数千億円という巨額の財源を投じることの是非から検討してほしい。

無償化の全面実施は消費増税後の20年4月。それまでに、待機児童解消に向けた32万人分の保育の受け皿整備を前倒しで進める。政府はそう説明する。

しかしこの計画を決めたのは今年6月で、無償化の方針を打ち出す前のことだ。

無償化は、認可施設では全員を費用ゼロとする一方、認可外の施設や利用料が高額な幼稚園では助成に限度を設け、一定の負担を残す方向だ。そうなれば、認可施設の希望者は今の想定以上に増える可能性がある。

そもそも、32万人増の計画では待機児童を解消できないとする民間の試算もある。無償化を進める場合の影響を含め、計画の再点検が不可欠だ。

保育士不足への手立ても考えねばならない。政府は今回、月3千円相当の賃金引き上げの方針を盛り込んだが、無償化に多額の財源を投じると比べて大きく見劣りする。

政府は5年前に決めた税・社会保障一体改革で、保育士の配置を手厚くして「保育の質」を高めると約束したが、置き去りのままだ。それどころか、手厚い保育を実施している自治体に基準の引き下げを迫り、目先の待機児童減らしに走ろうとしている。本末転倒である。

子を持つ親が望むのは、安心して子どもを託せる施設を増やすことだ。預けられれば何でも良いわけではない。

無償化以外にもやるべきことがある。優先順位を考え、財源を有効に使わねばならない。

社説 外国人の日本語学習下支えを

日本経済新聞 2017年12月10日

日本に住む外国人が社会に溶けこみ、活躍するうえで重要な鍵となるのが日本語の能力向上だ。日本語がよく理解できないため生活に苦労している人も少なくない。

外国人の数が増えるなかでこうした状況を見過ごせば、社会の不安定化にもつながりかねない。外国人の日本語学習を支える体制を整えていく必要がある。

日本に住む外国人数は2016年末で238万人に達した。日本語の指導が必要な外国籍の小中高生などの数は同年度に3万人を超え、4年間で27%増えている。

だが、これまで外国人住民への日本語学習支援は自治体任せで、現実には地域のボランティアに頼ってきた。人手は足りておらず、ボランティアの高齢化も目立つ。学校で外国人生徒の日本語学習を支える仕組みもでき始めたが、やはり人手不足で体制は不十分だ。

外国人が多く住む都市でつくる外国人集住都市会議は先月、三重県津市で開いた会合で

「日本語習得を自助努力に任せる考え方から転換し、生活や就労に必要な日本語学習機会を保障する制度の設立に踏み切るべきだ」と宣言し、国として外国人の日本語習得に責任を持つ体制の確立を求めた。

政府の対応が遅れがちな裏には総合的な外国人受け入れ政策の不在がある。語学支援は本来、総合政策の一環となるべきものだ。

例えば、日本語の能力を高めた人材には在留資格で有利な扱いをすることの制度化が考えられる。日本にずっと住むと想定される子供がきちんとした日本語を習得できるようにすれば、能力をいかして社会に貢献する人材が育つ。

ドイツは、移民が社会から疎外された反省から、長期滞在などを望む外国人に一定時間のドイツ語講習を義務付ける仕組みを持つ。人材や予算を考えれば同じことはできない。だが、言葉の問題を軽視したまま場当たりの外国人を受け入れれば、社会の分断を招く心配もある。中長期的な社会の活力や安定という視点から日本語学習支援を考えるべきである

社説 人づくり革命／無償化を優先するよりも

神戸新聞 2017年12月09日

安倍晋三首相が新たな目玉として打ち出した「人づくり革命」の政策パッケージがきのう閣議決定された。2019年10月の消費税増税に伴う増収分など2兆円を人材投資に充てることを掲げている。

今年10月の衆院解散直前に首相のトップダウンで走りだした政策だ。制度設計や財源確保には不十分な点もあり、急ごしらえの感が否めない。国民のニーズをもっと丁寧にくみ取る必要がある。

首相が柱として挙げたのは教育無償化だ。当初は大学や高校などに加え、幼児の教育・保育も対象としていた。

消費税増税に先駆けて19年4月からの実施は決まったが、あちこちに所得制限の線が引かれ、全世帯が無償となるのは3～5歳児だけとなった。それも対象は認可施設に限られ、認可外施設をどこまで含めるかは来年夏までに先送りされた。

確かに負担軽減にはつながる。しかし認可施設にも容易に入れない現状を反映した施策とはいえない。

待機児童対策では32万人分の受け皿整備を掲げた。実際は88万人分が必要との指摘もある。無償化を優先するより、保育施設をもっとたくさんつくってほしいというのが、多くの国民が求めていることだろう。

私立高校無償化では公明党の要望を受け、対象世帯を当初の想定より増やした。だがその分の財源確保はこれからだ。場当たりの対応であり、今後、さらに予算額が膨らみかねない。財政健全化はますます遠のく。

政府は産業界に、保育所整備などの財源として最大3千億円を拠出するよう求め、経団連の榎原定征会長は条件付きで受け入れた。

社会の一員として企業にも子育て負担を求めることは一定、理解できる。だが十分な議論や立法措置もないまま前例となってしまうと、歯止めが利かなくなるとの懸念がよぎる。

そもそも「人づくり」とは長期的な視野に立ち、腰を据えて考えるべき課題である。「革命」は社会構造を根底から覆すことだが、それに値する内容と言えるのか。

言葉を飾るより、政策の中身を厳しく吟味する方が重要だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

